

平成27年6月23日
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
移動通信委員会

平成26年度 携帯電話・PHSにおける製品環境アセスメント評価の 結果報告について

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）は、一般社団法人電気通信事業者協会（TCA）と共同で、自主活動組織「モバイル・リサイクル・ネットワーク」にて、携帯電話・PHSにかかる資源の有効利用について取り組んでいます。その一環として、移動通信委員会では、3R（リデュース（削減）、リユース（再使用）、リサイクル（再生））について、「携帯電話・PHSの製品環境アセスメントガイドライン」を制定し、メーカーにおける指針としています。

今般、会員各社の協力を得て、平成26年度の製品環境アセスメントを実施しましたので、その結果を公表します。

1. アセスメントの概要

- ・実施期間：平成27年2月～3月
- ・参加会社：移動通信委員会 リサイクル検討WG 9社
NECプラットフォームズ(株)、NECモバイルコミュニケーションズ(株)、
京セラ(株)、シャープ(株)、セイコーソリューションズ(株)、
ソニーモバイルコミュニケーションズ(株)、日本無線(株)、
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)、富士通(株)
- ・対象機器：調査時点の各社の携帯電話・PHS端末、データ通信端末
- ・実施方法：CIAJ移動通信委員会制定の「携帯電話・PHS端末の製品環境アセスメントガイドライン（第3版）」（以下、CIAJガイドライン）の全評価項目を調査票により調査、集計。

2. 集計結果の概要

スマートフォンの伸長で機能アップすると共に薄型化や軽量化を進める中、アセスメントガイドラインを考慮した設計の継続推進が求められています。参加会社は9社、対象機器はスマートフォンを含む携帯電話・PHS・データ通信端末でした。

平成26年度（2013年度）の調査結果では、CIAJガイドラインの評価項目の83%（全評価項目522項目中（9社×合計59項目）、431項目）が各社の製品アセスメントに盛り込まれており、CIAJアセスメントガイドラインを参考に、3Rを積極的に推進している状況が確認されました。

（1）リデュースの評価（評価項目数：22項目）

22の評価項目中の9項目（41%）は、全ての企業で評価項目を実施しており、リデュースを考慮した環境配慮設計が充実している実態が確認できた。

- 省エネ（低消費電力モード、機能の採用）
- 取扱説明書（再生紙・無塩素漂白、非木材パルプ）
- 包装部品（再生材・パルプモールド使用）
- 化学物質管理（J-Moss6 物質、PVC、臭素系難燃剤・塩素系難燃剤）

引き続き実施率向上が必要であるが、通信速度の高速化や液晶の大型高精細化を進めているが、機能UPによる増加分を吸収すべく、小型薄型・軽量化や、レアメタルの使用量削減・代替えを検討の取組み、電子マニュアルの導入拡大による取扱説明書のページ数の削減の取組みなどが進んだ。

（2）リユースの評価（評価項目数：5項目）

ACアダプターのリユース性を高めるため、取引先と共にマイクロUSB端子への統一がおこなわれ、今年度の調査でほぼ統一されたことが確認できた。

電池内蔵型の製品が増える中で、プリント基板の交換のしやすさや、取り付けねじの種類と数の維持について取組みが継続されている。

(3) リサイクルの評価 (評価項目数: 32項目)

32の評価項目中の13項目(41%)は、全ての企業で評価項目を実施しており、リサイクルを考慮した環境配慮設計が充実している実態が確認できた。

引き続き実施率の向上が必要であるが、鉄、銅、アルミニウムなどの汎用金属類の種類把握と優先採用の取組みと、部材主成分と異なる材質の金属メッキ、塗装、樹脂コーティングを削減の取組みの評価項目で参加企業内での取組みの実施率向上が見られた。

- 携帯電話・PHS本体 (プラスチック材料表示、二次電池のリサイクルマーク表示)
- 包装部品 (紙・プラ材料表示、リサイクルしやすい包装材料の選定)
- 取扱い説明書 (使用済みで不要となった製品のリサイクル協力要請文書)
- リサイクル時に好ましくない化学物質の代替え (鉛はんだ、重金属)

3. 今後の予定

携帯電話・PHSではスマートフォンの伸長に伴って、高機能化・薄型化・デザイン性重視の傾向が強くなっていますが、3Rに対する関心も社会的なレベルで一層高くなってきています。平成25年4月より、「使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」(小型家電リサイクル法)が施行され、地方自治体で携帯電話・PHSを含む小型家電の回収する仕組みが整備されつつあることから、各社は、顧客のニーズと3Rの双方の要求を満足させるべく、引き続き製品環境アセスメントの内容を考慮した製品設計への取組みが重要と考えています。

また、欧州のRoHS規則の禁止物質の拡大など、海外の環境規制が変化しているため、これら製品を取りまく環境の変化を考慮して「製品環境アセスメントガイドライン」の見直しを検討するなど、各社の携帯電話・PHSおよびデータ通信端末などの3Rの取組みに向け、より一層の活動を推進して参ります。

本件に関するお問い合わせ

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

サービス部長

林 弘章

TEL. 03-5403-9358